

P 県の高등학교教員の特別支援教育に対する意識について

－経年調査を通して－

大杉成喜・岩切昌大¹・肥後祥治²

A Study about Attitude of High School Teachers Toward Special Needs Education in “P” Prefecture

Nariki OSUGI Shodai IWAKIRI Shoji HIGO

(Received October 1, 2012)

For evaluating the developing process of special needs education system at high school level in “P” prefecture, an attitude survey was carried out in 2011. Subjects of the survey were as follows, head teachers of each grade, school nurses, special need education coordinators, and head teachers of career guidance in each high school in “P” prefecture. The data was compared with the results of former surveys conducted in 2007 and 2009 at the same field. On the whole, we could not find out drastic changes at each question in all subject groups, except school nurses. During two years, they were more concerned with making “individualized educational support plan” and “individualized instructional program”. This result indicated that importance of the role of school nurse was getting bigger and bigger in the system of special needs education at high school level. Judging from the point of developing process of the system, many data from the survey in high schools were stay lower than data from compulsory education level. This is one we have to discuss about to promote special needs education in high school level.

Key words : special support education, high schools, continuous research

1. 問題と目的

2007（平成 19）年 4 月 1 日の学校教育法の一部改正により、「特殊教育」から「特別支援教育」へのパラダイム転換がなされた。「特別支援教育」とは、「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの」であり、「すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していく」と述べられている。「特別支援教育の推進について（通知）」では、高等学校においても障害のある生徒への教育を行うことが強調されている（文部科学省，2007）。

しかし、「平成 23 年度特別支援教育体制整備等状況調査」（文部科学省，2012）によると、高等学校の体

制整備は調査が開始された 2006（平成 18）年度から年々進んでいるものの、小・中学校と比べると十分とはいえない（Fig.1）。たとえば、「校内委員会の設置」について、小学校 99.4%，中学校は 95.3%であるのに対し、高等学校では 82.4%である。「特別支援教育コーディネーターの指名」では、小学校は 99.3%，中学校は 94.7%，高等学校は 75.4%である。さらに、「個別の指導計画の作成」は、小学校は 89.6%，中学校は 79.0%，高等学校は 17.7%であり、小・中学校とは大きな差が見られる。中学校で学んだ通常の学級に在籍する特別なニーズのある生徒の多くが高等学校に進学するのに対して、高等学校の特別支援教育体制は必ずしも十分整備されているとはいえない。また、文部科学省の調査はあくまで特別支援教育体制の整備について尋ねたものであり、特別支援教育を担う教員の意識について尋ねたものではない。特別支援教育体制の進展をのぞむには、教員の意識も向上する必要がある。これまで、P 県の高등학교教員の特別支援教育

¹ 熊本大学大学院教育学研究科

² 鹿児島大学教育学部

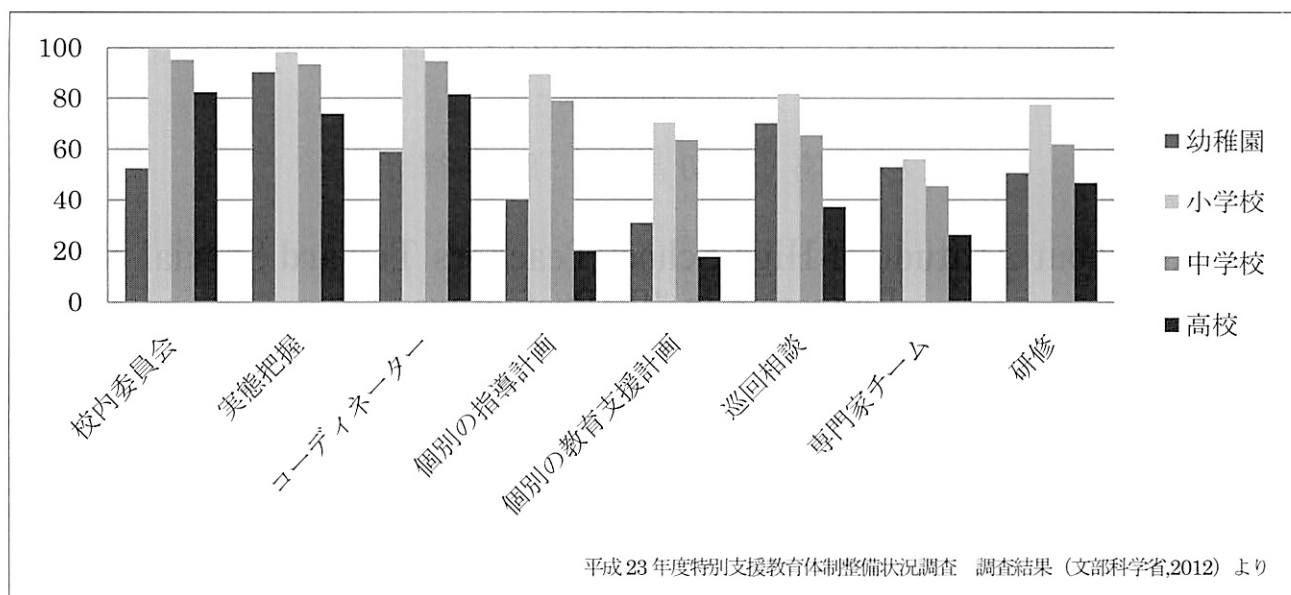


Fig.1 幼・小・中・高の特別支援教育体制整備状況

体制に関する意識について、松浦（2008）、熊川（2009）が調査している。本稿はP県内の高等学校の教員を対象に、特別支援教育についての体制整備及び意識調査を行い、これまでの調査と比較することで、P県内の高等学校における特別支援教育の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

1) 対象

P県内の全高等学校97校を対象とした。その内訳は、全日制84校〔県立62校・私立22校〕、定時制・単位制・通信制高等学校11校〔県立9校私立2校〕、高等専門学校2校である。各校の学級担任、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、進路指導主事を対象とした。特別支援教育コーディネーターが指名されていない場合は、教頭へ回答を依頼した。

2) 調査手続き

先行研究の調査方法を踏襲し、各学校長宛にアンケートを配布し、各担当者記入後に各学校で一括して返送してもらう郵送法を用いた。調査期間は2011年7月上旬から9月中旬までの約二ヶ月とした。

3) 調査内容

アンケートは、熊川（2009）が用いたアンケート用紙をもとに作成した。質問紙は、学級担任（第2学年1組の担任に依頼）、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、進路指導主事の4種類を用意した。そ

れぞれの質問項目は大きく分けて以下の4つのカテゴリから構成される。

- ①回答者及び回答者の学校・学級・免許等について
- ②特別支援教育についての知識・理解について
- ③支援体制について
- ④特別支援教育を進めていく上での今後の課題

3. 結果

P県内の高等学校および高等専門学校97校のうち52校から回答があり、回収率は約53.6%であった。回答があった学校のうち統廃合のため無回答の学校を除き、有効回答数を51校とした。内訳は、学級担任98名、養護教諭54名、特別支援教育コーディネーター54名、進路指導主事54名であった。

本稿では、各障害についての理解について経年変化をみた。また、他の項目については紙面の制限上、過去のデータとの間に有意差が見られた項目についてとりあげた。

1) 「回答者及び回答者の学校・学級・免許等」の項について

(1) 「特別支援教育コーディネーターの担当学級の有無」の項について

特別支援教育コーディネーターに対して、担当学級の有無を尋ねた結果をFig.2に示した。

χ^2 検定を行った結果、5%水準で有意差が見られた。 $(\chi^2(1) = 4.637, p < .05)$ 。

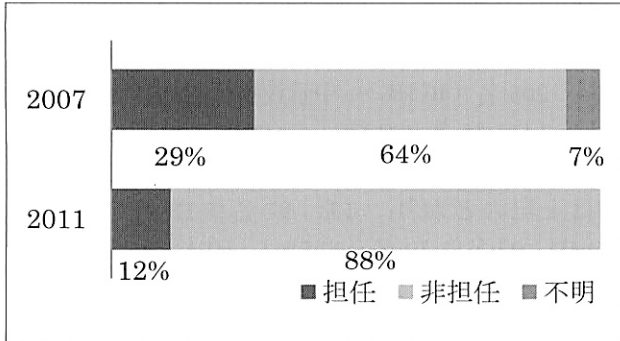


Fig.2 特別支援教育コーディネーターの担当学級の有無

2) 「特別支援教育についての知識・理解」の項について
(1) 「LD の理解」の項について

「学習障害 (LD) について、どの程度ご存知ですか」という質問に対し、「生徒が示す行動・状態及びそれらの生徒に対する具体的な支援方法などいくつか説明できる」、「生徒が示す状態をいくつか挙げる事ができる」、「言葉は聞いたことがある」、「初めて聞いた」、「その他」の5件法を用いて回答を求めた。その結果のうち、「生徒が示す行動・状態及びそれらの生徒に対する具体的な支援方法などいくつか説明できる」と回答した教員の割合を Fig.3 に示した。

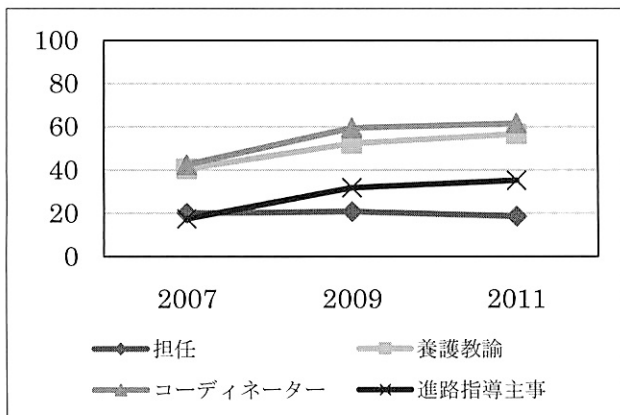


Fig.3 LD の理解

学級担任の回答においては、2007年：174名中35名(20.1%)、2009年：154名中32名(20.8%)、2011年：97名中18名(18.6%)であった。養護教諭においては、2007年：64名中26名(40.6%)、2009年：69名中36名(52.2%)、2011年：53名中30名(56.6%)であった。特別支援教育コーディネーターにおいては、2007年：59名中25名(42.4%)、2009年：69名中51名(59.4%)、2011年：52名中32名(61.5%)であった。進路指導主事においては、2007年：63名中11名(17.5%)、2009年：66名中21名(31.8%)、2011年：54名中19名(35.2%)であった。校務分掌毎に、2009年と2011年との間で χ^2 検定を行った結果においてすべての項目に有意差は見られなかった。

(2) 「ADHD の理解」の項について

「注意欠陥/多動性障害 (ADHD) について、どの程度ご存知ですか」という質問に対して、「生徒が示す行動・状態及びそれらの生徒に対する具体的な支援方法などいくつか説明できる」、「生徒が示す状態をいくつか挙げる事ができる」、「言葉は聞いたことがある」、「初めて聞いた」、「その他」の5件法を用いて回答を求めた。その結果のうち、「生徒が示す行動・状態及びそれらの生徒に対する具体的な支援方法などいくつか説明できる」と回答した教員の割合を Fig.4 に示した。

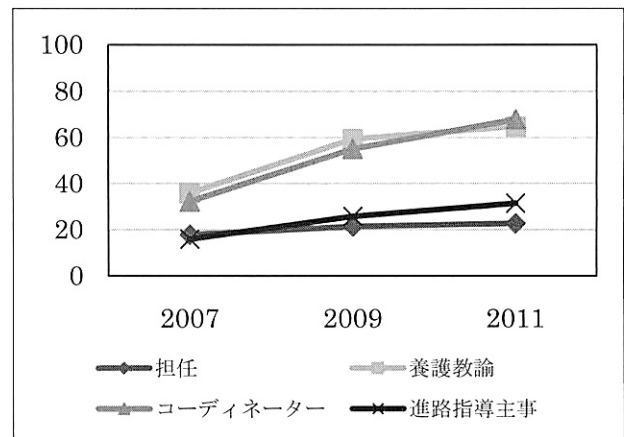


Fig.4 ADHD の理解

学級担任の回答においては、2007年：174名中31名(17.8%)、2009年：154名中33名(21.4%)、2011年：97名中22名(22.7%)であった。養護教諭においては、2007年：64名中23名(35.9%)、2009年：69名中41名(59.4%)、2011年：54名中35名(64.8%)であった。特別支援教育コーディネーターにおいては、2007年：59名中19名(32.2%)、2009年：69名中38名(55.1%)、2011年：52名中36名(67.9%)であった。進路指導主事においては、2007年：63名中10名(15.9%)、2009年：66名中17名(25.8%)、2011年：54名中17名(31.5%)であった。

校務分掌毎に、2009年と2011年との間で χ^2 検定を行った結果、すべての項目に有意差は見られなかった。

(3) 「HFA の理解」の項について

「高機能自閉症 (HFA) について、どの程度ご存知ですか」という質問に対して、「生徒が示す行動・状態及びそれらの生徒に対する具体的な支援方法などいくつか説明できる」、「生徒が示す状態をいくつか挙げる事ができる」、「言葉は聞いたことがある」、「初めて聞いた」、「その他」の5件法を用いて回答を求めた。その結果のうち、「生徒が示す行動・状態及びそれら

の生徒に対する具体的な支援方法などいくつか説明できる」と回答した教員の割合を Fig.5 に示した。

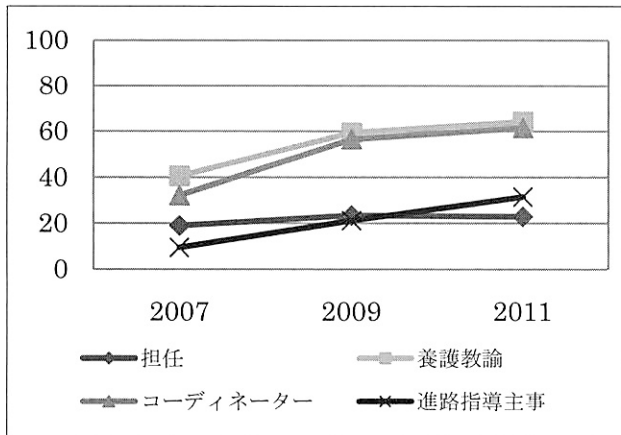


Fig.5 HFAの理解

学級担任の回答においては、2007年：174名中33名(19.0%)、154名中36名(23.4%)、2011年：96名中22名(22.9%)であった。養護教諭は2007年：69名中41名(59.4%)、2011年：53名中34名(64.2%)であった。特別支援教育コーディネーターにおいては、2007年：59名中19名(32.2%)、2009年：69名中39名(56.5%)、2011年：53名中33名(62.3%)であった。進路指導主事においては、2007年：63名中6名(9.5%)、2009年66名中14名(21.2%)、2011年：54名中17名(31.5%)であった。

校務分掌毎に、2009年と2011年との間で χ^2 検定を行った結果、すべての項目に有意差は見られなかった。

(4) P市の小・中学校調査との比較

今回の調査結果と同年に丸山(2011)が行ったP市内の小学校における調査結果、星野(2011)が行ったP市内の中学校における調査結果との比較を行った。LD、ADHD、HFAの理解について上記と同様に尋ね、その結果のうち、それぞれの障害について「生徒が示す行動・状態及びそれらの生徒に対する具体的な支援方法などいくつか説明できる」と回答した教員の割合を Fig.6 に示した。

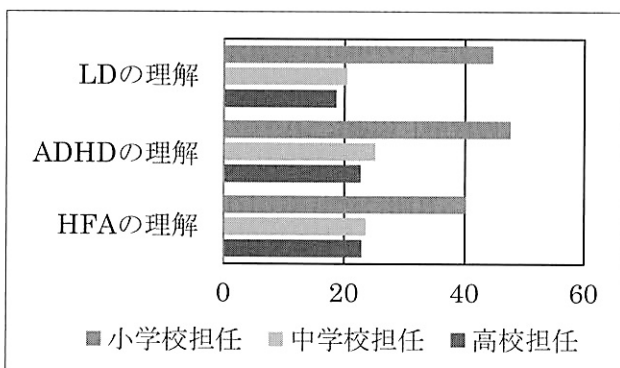


Fig.6 P市小・中学校との比較

2011年において、小学校担任(511名中)の回答は、LD：228名(44.6%)、ADHD：243名(47.6%)、HFA：205名(40.1%)、中学校担任(191名中)の回答は、LD：45名(23.6%)、ADHD：48名(25.1%)、HFA：39名(20.4%)であった。高等学校担任の回答は上記のとおり、LD：97名中18名(18.6%)、ADHD：97名中22名(22.7%)、HFA：96名中22名(22.9%)である。2011年の高等学校の結果と、小・中学校との結果で χ^2 検定を行った結果、LDの理解について高等学校は小学校より1%水準で有意に低く($\chi^2(1)=10.483, p<.01$)、ADHDの理解について高等学校は小学校より1%水準で有意に低く($\chi^2(1)=8.541, p<.01$)、HFAの理解について高等学校は小学校より5%水準で有意に低かった($\chi^2(1)=4.609, p<.05$)。

3) 「支援体制」の項について

(1) 「養護教諭の“個別の教育支援計画”“個別の指導計画”の作成への関与の経験の有無」の項について
養護教諭への質問で「個別の教育支援計画”“個別の指導計画”の作成への関与の経験がありますか」という質問項目に対して、「はい」、「いいえ」の2件法で回答を求めた。その結果を Fig.7 に示した。 χ^2 検定を行った結果、5%水準で有意差が見られた($\chi^2(1)=3.959, p<.05$)。

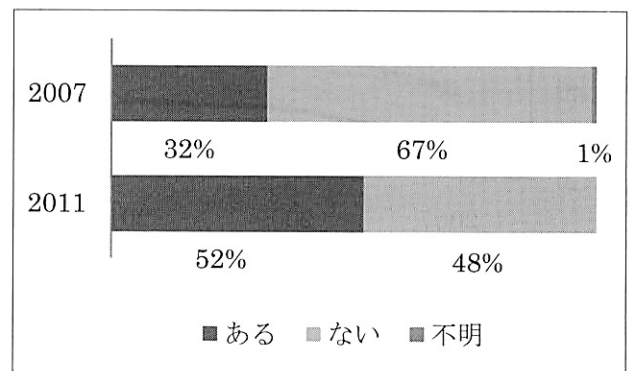


Fig.7 計画作成の経験

(2) 「特別支援教育コーディネーターの学年会で取り上げてほしい問題」の項について

校内の支援体制に「学年会での話し合いがある」と回答した特別支援教育コーディネーターに対して、「学年会で取り上げてほしいと思う生徒の問題とは何ですか。それぞれ3つまでお答えください」と尋ねた。選ばれた3つの項目を順位不同で集計したものを Fig.8 に示した。

回答においては、「多動などの行動面での問題」が2009年：39名中2名(5.1%)、2011年：34名中8名(23.5%)、「自閉症」が2009年：39名中1名(2.6%)、2011年：34名中2名(5.9%)、「感情のコントロール」が2009年：

39 名中 6 名 (15.4%), 2011 年:34 名中 2 名 (5.9%),「生徒指導上の諸問題」が 2009 年:39 名中 14 名 (35.9%), 2011 年:34 名中 5 名 (14.7%),「学習障害又は学習の遅れ」が 2009 年:39 名中 11 名 (28.2%), 2011 年:34 名中 11 名 (32.4%),「知的障害」が 2009 年:39 名中 0 名 (0%), 2011 年:34 名中 1 名 (2.9%),「身体面での問題」が 2009 年:39 名中 1 名 (2.6%), 2011 年:34 名中 4 名 (11.8%),「不登校」が 2009 年:39 名中 11 名 (28.2%), 2011 年:34 名中 9 名 (26.5%),「対人関係のトラブル」が 2009 年:39 名中 8 名 (20.5%), 2011 年:34 名中 4 名 (11.8%),「身辺自立など生活技能上の問題」が 2009 年:39 名中 8 名 (20.5%), 2011 年:34 名中 4 名 (11.8%),「家庭環境の問題」が 2009 年:39 名中 8 名 (20.5%), 2011 年:34 名中 5 名 (14.7%),「保護者との連携」が 2009 年:39 名中 11 名 (28.2%), 2011 年:34 名中 8 名 (23.5%),「話し言葉の発達の問題」が 2009 年:39 名中 1 名 (2.6%), 2011 年:34 名中 1 名 (2.9%),「緘黙」が 2009 年:39 名中 0 名 (0%), 2011 年:34 名中 0 名 (0%),「外国籍」が 2009 年:39 名中 0 名 (0%), 2011 年:34 名中 0 名 (0%),「進路・進学の問題」が 2009 年:39 名中 11 名 (28.2%), 2011 年:34 名中 6 名 (17.6%),「その他」が 2009 年:39 名中 1 名 (2.6%), 2011 年:34 名中 0 名 (0%),「不明」が 2009 年:39 名中 12 名 (30.8%), 2011 年:34 名中 0 名 (0%) であった。

χ^2 検定を行った結果、「多動などの行動面での問題」の項目に有意に高くなっている傾向があった ($\chi^2(1)=2.708, .05<p<.10$).

4)「特別支援教育を進めていく上での今後の課題」の項について

特別支援教育コーディネーターに対して、「『特別支援教育』を進めていくうえでの課題となることは何であるとお考えですか。重要と思われる順に3つお選びください」と尋ねた。選ばれた3つの項目を順位不同で集計したものを Fig.9 に示した。

特別支援教育コーディネーターの回答において、「人員加配・人員確保」が 2009 年:69 名中 29 名 (42.0%), 2011 年:53 名中 30 名 (56.6%),「教員間の共通理解や協力,意識改革」が 2009 年:69 名中 27 名 (39.1%), 2011 年:53 名中 21 名 (39.6%),「保護者の理解,協力,連携」が 2009 年:69 名中 23 名 (33.3%), 2011 年:53 名中 17 名 (32.1%),「担任の負担過多,多忙さ,時間の確保」が 2009 年:69 名中 27 名 (39.1%), 2011 年:53 名中 21 名 (39.6%),「専門知識の不足,研修への参加」が 2009 年:69 名中 21 名 (30.4%), 2011 年:53 名中 12 名 (22.6%),「校内の支援体制づくり」が 2009 年:69 名中 16 名 (23.2%), 2011 年:53 名中 10 名 (18.9%),「個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成」が 2009 年:69 名中 3 名 (4.3%), 2011 年:53 名中 2 名 (7.5%),「管理職の意識,理解」が 2009 年:69 名中 3 名 (4.3%), 2011 年:53 名中 1 名 (1.9%),「専門機関との連携」が 2009 年:69 名中 12 名 (17.4%), 2011 年:53 名中 8 名 (15.1%),「特別な教育的ニーズのある生徒への正しい理解」が 2009 年:69 名中 22 名 (31.9%), 2011 年:53 名中 24 名 (45.3%),「周囲の生徒や保護者の理解」が 2009 年:69 名中 7 名 (10.1%), 2011 年:53 名中 5

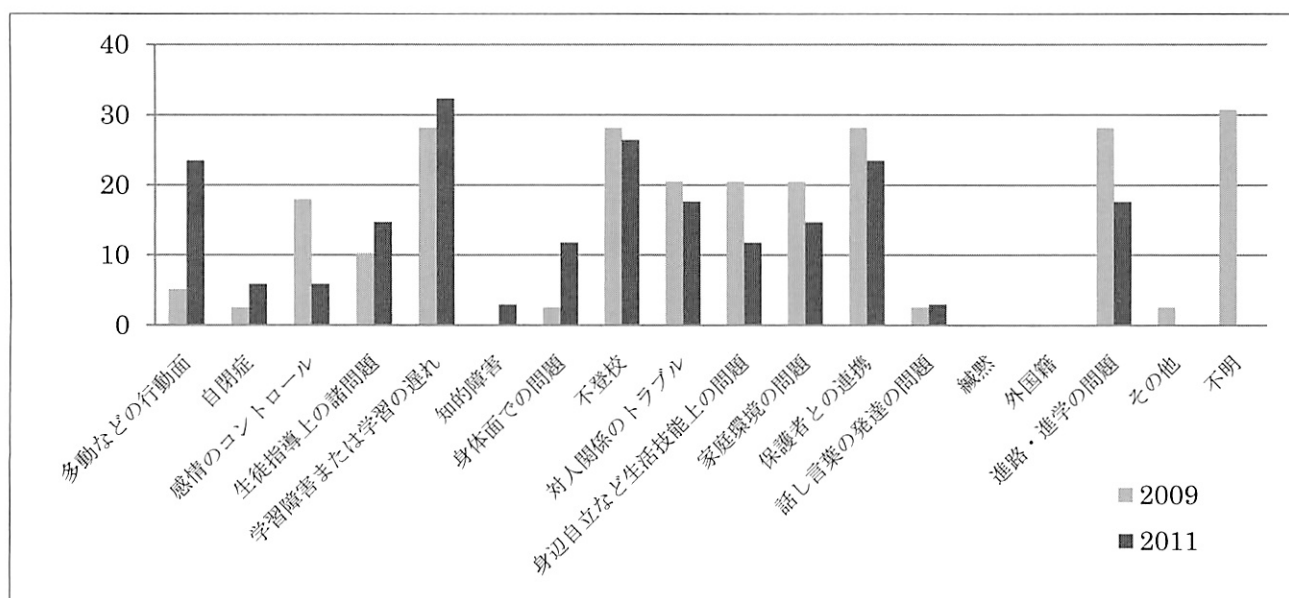


Fig.8 学年会で取り上げてほしい問題

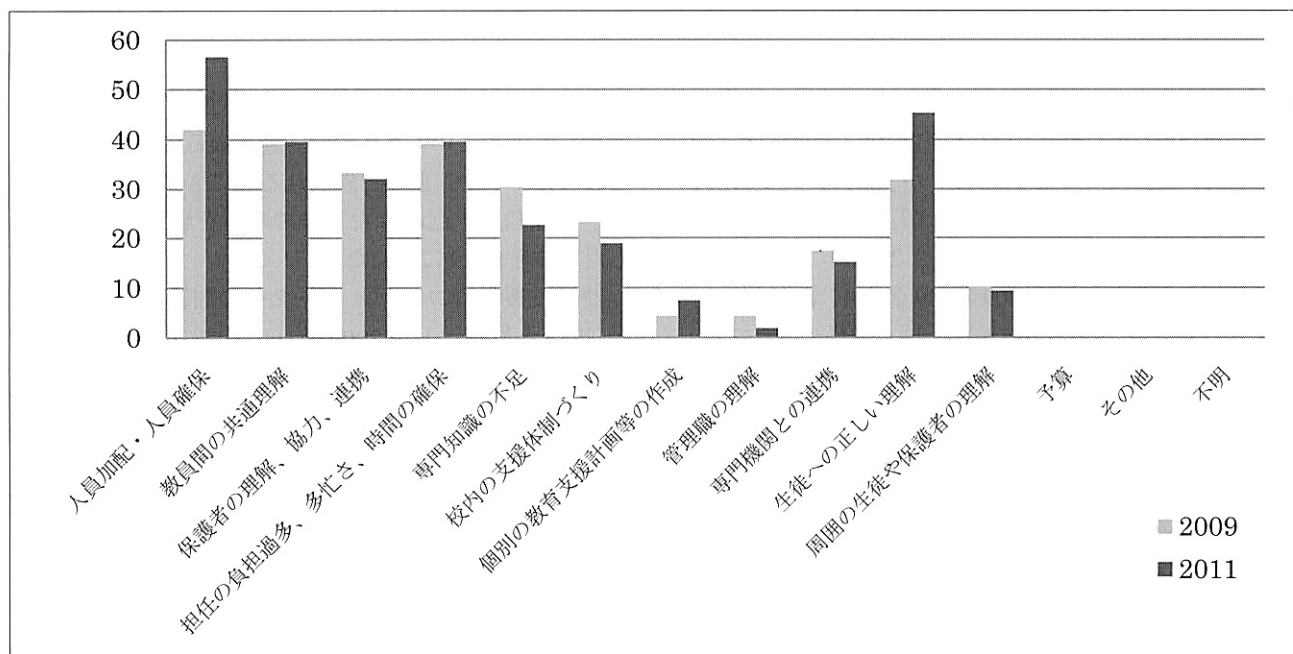


Fig.9 特別支援教育を進めていく上での今後の課題

名 (9.4%), 「予算」が2009年: 69名中0名 (0%), 2011年: 53名中0名 (0%), 「不明」が2009年: 69名中5名 (7.2%), 2011年: 53名中0名 (0%), 「その他」が2009年: 69名中0名 (0%), 2011年: 53名中0名 (0%)であった。

χ^2 検定の結果, 全ての項目に有意差は見られなかった。

選ばれた割合が高い項目を上から順に3つ並べると, 2009年は「人員加配・人員確保」(42.0%), 「教員間の共通理解や協力, 意識改革」(39.1%), 「担任の負担過多, 多忙さ, 時間の確保」(39.1%)であったのに対し, 2011年では「人員加配・人員確保」(56.6%), 「特別な教育的ニーズのある生徒への正しい理解」(45.3%), 「教員間の共通理解や協力, 意識改革」(39.6%), 「担任の負担過多, 多忙さ, 時間の確保」(39.6%)というように, 「特別な教育的ニーズのある生徒への正しい理解」について高い意識を置くようになってきたことが明らかになった。

4. 考察

1) 「回答者及び回答者の学校・学級・免許等」の項について

特別支援教育コーディネーターの担当学級の有無について質問において, 2011年は2009年と比較して担当学級をもっている割合が5%水準で有意に低くなっている。これは高等学校において特別支援教育が推進され, 校内の支援体制の整備が行われていく中で, 特

別支援教育コーディネーターの重要性が意識され, 専任できるようになったものと考えられる。

2) 「特別支援教育についての知識・理解」の項について

LDの理解, ADHDの理解, HFAの理解に関して2011年と2009年との比較において, それぞれ有意差は見られなかった。養護教諭, 特別支援教育コーディネーター, 進路指導主事について, 2009年と比較し数値は若干上昇しているが, 高等学校の学級担任は依然として低い割合のままであった。小学校学級担任調査結果(丸山, 2011)と比較すると, 高等学校はP県, 小学校はP市のデータであるが, それぞれの障害の理解の項において有意に低い。これは, 生活・学習全般にきめ細やかな指導を行うことが必要な小学校教員に比べ, 高等学校は学級担任が特別な教育ニーズのある生徒に対して担当授業やホームルーム以外で支援を行う機会が少なく, 多くの具体的な支援方法を考える機会が少ないためと考えられる。

(2) 「特別支援教育コーディネーターの学年会で取り上げてほしい問題」の項について

今回の調査では, 特別支援教育コーディネーターが学年会で取り上げてほしい生徒の問題として, 「多動などの行動面」の項目が大きく増加していることが明らかになった。これは校内支援体制整備がある程度進み, 障害の基礎的な知識・理解が広まっていく中で, 特別な教育ニーズのある生徒の行動面について, 教員の共通理解を図り, 行動上の問題等をどのように解決

していくか等についても意識が向くようになってきたためと考えられる。

3) 「支援体制」について

(1) 「養護教諭の“個別の教育支援計画”“個別の指導計画”の作成への関与の経験の有無」について

今回の調査結果で、養護教諭の個別の教育支援計画や個別の指導計画への関与の経験が有意に増加していることが明らかになった。個別の教育支援計画や個別の指導計画作成時には生徒の心身面を十分考慮する必要があるため、それを専門とする養護教諭の協力が必須となっていると予想される。山口・橋本・菅野・横田(2009)は、養護教諭の専門性の向上が求められる理由について、学校保健とメンタル支援などの専門職として教職員や保護者、生徒からの相談を受ける機会が多いことを挙げている。生徒や保護者の相談の窓口としての機能もつ養護教諭は、特別支援教育に関する専門性の向上を図りつつ、同時に養護教諭の視点での高等学校における特別支援教育の推進を担っていくことが期待される。

4) 「特別支援教育を進めていく上での今後の課題」について

今回の調査結果では2009年調査との間に有意差は見られなかったが、特別支援教育コーディネーターが考える今後の課題として「特別な教育的ニーズのある生徒への正しい理解」が多くあげられている。障害に関する基礎的な知識・理解の進展に伴い、高等学校の中で支援を行う場合、障害の理解に加えてその生徒自身の特性や行動面、心理状況を教員全体で理解することに重点を置くことが課題と考えられているといえよう。

また、星野(2011)はP市の中学校調査結果において、特別支援教育コーディネーターが「人員加配、人員確保」を課題としながらも、それに関連するであろう「予算」の項目の重要度を高く回答した特別支援教育コーディネーターはなく、「予算」の確保というより、現在の予算の中でいかに効率よく人員を確保するという問題に教員のニーズが高まってきているのではないだろうかと述べている。今回の高等学校における調査でも、「人員加配・人員確保」と回答した特別支援教育コーディネーターは53名中30名(56.6%)と高い割合を示しているのに対し、「予算」と回答した特別支援教育コーディネーターは53名中0名(0%)という結果であった。高等学校においても同様のことがいえる。

5. 結論

本研究では、特別支援教育体制の進展の現状と課題を明らかにするため、P 県の高等学校の特別支援教育体制の整備状況について、学年主任、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、進路指導主事のそれぞれの意識を調査した。2007年、2009年の調査データと今回(2011年)を比較検討した結果、各項目について、低下した項目は見られなかったが、前回の2009年調査ほど大きな伸びはなかった。また、小・中学校の調査結果と比較すると、低い項目も多い。高等学校の特別支援教育体制において、教員の知識・理解は進んでいるが、具体的な指導の向上等がさらなる課題と考えられる。

一方、養護教諭の“個別の教育支援計画”“個別の指導計画”の作成への関与の経験等は増加しており、高等学校の特別支援教育体制の整備において養護教育の役割が強くなっていると考えられる。

謝辞

本研究を進めるにあたり、調査の実施のためにご尽力いただいたP 県教育委員会の皆様方、またご多忙中にも関わらずアンケート調査にご協力いただいた各高等学校の先生方に心より感謝申し上げます。

付記

本研究の一部は、平成23年度～26年度科学研究補助金(基盤研究(B):課題番号:23330277:研究代表、肥後祥治)「地域療育および特別支援教育体制構築にむけた新パラダイムの提案に関する実践的研究」により行われた。

参考文献

- 1) 文部科学省(2007):特別支援教育の推進について(通知)19文科初第125号、文部科学省初等中等教育局
- 2) 文部科学省(2012):平成23年度特別支援教育体制整備等状況調査
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1321182.htm
- 3) 熊川理沙(2009):高等学校における特別支援教育の取り組みに関する調査研究-P 県での2年後の追跡調査の結果と分析-, 熊本大学特別支援教育専攻科卒業論文

- 4) 松浦安希子 (2009) : 高等学校における特別支援教育の取り組みについて - P 県内の高等学校への調査をもとに, 熊本大学特別支援教育学科卒業論文
- 5) 丸山瑞穂 (2011) : 小学校における特別支援教育の取り組みに関する研究 - P 市における追跡調査を手がかりに -, 熊本大学特別支援教育学科卒業論文
- 6) 星野真好・大杉成喜・肥後祥治 (2011) : 中学校での特別支援教育に関する意識及び取り組みについての調査研究 - 養護教諭に焦点を当てて -, 熊本大学教育学部紀要, 人文科学第 60 号, 119-126
- 7) 大杉成喜・大柿友二・大山克憲・高橋宏幸・丸山瑞穂・星野真好 (2012) : 平成 23 年度熊本県の高等学校における「特別支援教育」の状況に関する調査集計報告 (速報), 熊本大学教育学部特別支援教育学科大杉研究室
- 8) 田口禎子・橋本創一・菅野敦・横田圭司 (2009) : 東日本地域の高等学校保健室におけるメンタルヘルスや発達障害等の相談支援に関する調査研究, 東京学芸大学紀要 総合教育科学系 60, 457-463